

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅市場を活用した空き家対策モデル事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課住環境整備室	室長 田中 政幸			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	マンパワーやノウハウの不足等により、空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体が専門家等と連携した空き家対策の体制を構築する取組や、空き家対策を抜本的に解決するため、民間事業者等による住宅市場の機能を活用した空き家化の抑制等の取組を支援することにより、空き家対策を一層加速化させることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	相談窓口等の空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体を対象として、NPO、法務、不動産、金融などのそれぞれの専門家等と連携して執行体制の仕組みを構築する取組や、空き家に係る全国共通の各種課題に対して、住宅市場を活用した抜本的な解決を図るため、民間事業者等が主体となったモデル的な取組を支援し、その成果の全国への展開を図る。 補助率:定額補助								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	350	400		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	350	400		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			ポストコロナ時代の新たなニーズへの対応や、空き家バンクへの登録・利用促進等総合的・特徴的な空き家対策に対する支援を強化するため。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	350	400						
	計	350	400						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
					-	年度	7	年度	
	令和7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	60.4	69.4	76.5	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80	
		達成度	%	75.5	86.8	95.6	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「(空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について)」(国土交通省・総務省調べ)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	民間と連携した相談窓口の整備等の空き家対策の体制の構築を行う団体数	活動実績	団体	-	-	-	23	-	
		当初見込み	団体	-	-	-	35	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	住宅市場を活用した空き家対策に係る課題解決のモデル的な取組を行う団体数	活動実績	団体	-	-	-	46	-	
		当初見込み	団体	-	-	-	25	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:実施団体数	単位当たりコスト	百万円/団体	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度		
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	実績値	万戸	349	-	-	-	-		
	目標値		万戸	-	-	-	-	-	400		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体において専門家等と連携した空き家対策の体制が構築されるとともに、空き家の発生抑制につながる活動を全国展開することにより、その他空き家の除却や利活用が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。											
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等								
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
		空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	成果実績	%	-	76.5	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	80	
	達成度		%	-	95.6	-	-	-			
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	成果実績	万戸	-	-	-	-	-		
			目標値	万戸	-	-	-	-	-	400	
	達成度		%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業は空家等対策計画に定める事項である空き家対策の実施体制の構築等を支援するものであることから、同計画の策定の促進に寄与する。また、空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体において専門家等と連携した空き家対策の体制が構築されるとともに、空き家の発生抑制につながる活動を全国展開することにより、その他空き家の除却や利活用が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。											

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は、全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マンパワーやノウハウの不足等により空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体については、専門家等と連携した空き家対策の体制の構築を支援する必要がある。また、空き家対策の課題解決を図るモデル的な取組を支援し、その成果を全国に効率的に展開するものであることから、国が支援する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空き家対策は経済財政運営と改革の基本方針 2021において位置づけられており、また住生活基本計画において「目標7空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進」として重点的な施策に位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定することとしている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空き家対策のうち、先導性のあるモデル的な取組に限定して支援を行うこととしており、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業について関係者に対し周知・徹底を図り、多種多様な案件形成に努めるべきである。そのうえで、本事業において採択したモデルから得られた情報は、できるだけ汎用性を持たせた形でとりまとめ、広く周知・徹底を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

本事業については、活用に向けて周知を行い、69団体を採択したところであり、年度末に向けて各団体の取組から得られた情報をとりまとめ、広く周知・徹底を図る。

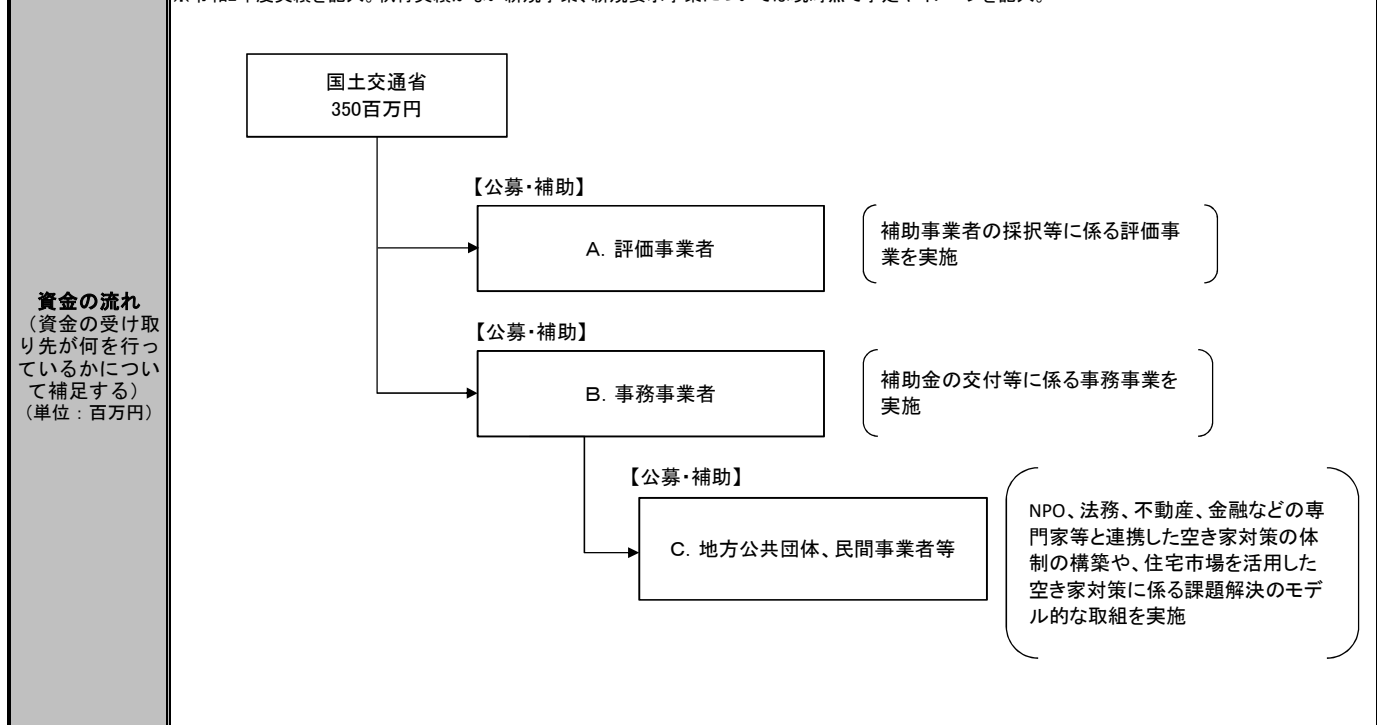
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新30-0002			
令和元年度	国土交通省 - 0020			
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-		-	-		-	
	-		-	-		-	
	-		-	-		-	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	長期優良住宅認定取得促進モデル事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 宿本 尚吾			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	制度創設から10年が経過した長期優良住宅認定制度について、令和3年3月にとりまとめられた「社会資本整備審議会 住宅地分科会・建築分科会 既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に係る小委員会」において、共同住宅を中心に認定実績が伸び悩んでいることが指摘されており、認定取得促進に向けた、認定基準、認定手続き等に関する制度見直しを予定しているところであり、見直し後の認定基準、認定手続きに基づく円滑な認定の取得の促進を目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	改正後の長期優良住宅法に基づく円滑な認定の取得を促進するため、見直しの内容に沿って認定取得を行う先行事例をモデルとし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得にあたって参考となる標準的な設計方法や手続きに関する留意点等を取りまとめ、広く周知を行う事業を支援する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	60	60		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	60	60		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
(項)住宅市場整備推進費				-					
(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		60	60						
計		60	60						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.5	12.2	12.5	-	-
			目標値	%	-	-	16	16	20
			達成度	%	57.5	61	62.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	支援件数(本事業で支援するプロジェクトの件数)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	5	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:支援件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	12		
		計算式	X/Y		-	-	-	60/5	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進					
		施策	2. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る					
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.5	12.2	12.5	-
		目標値	%	-	-	16	16	20
事業所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	共同住宅を中心とした認定実績の伸び悩みが指摘されており(新築住宅の住宅着工に対する認定取得割合(令和元年度)が、戸建住宅:24.7%、共同住宅等:0.2%)、優良なストック形成・掘り起こしを進めていくため、認定を促進する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	見直しを予定している認定基準、認定手続きに沿って認定取得を行う先行事例について、国がモデル事業とし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得にあたって参考となるよう留意点等を取りまとめ、周知を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	長期優良住宅の認定取得促進は、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)」において、位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の実施に必要な費用に限定して支出する。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、見直し後の認定制度、基準に基づき認定を取得するモデルプロジェクトへの支援と、それを踏まえた留意点等の周知を行うものであり、住宅の質の向上に向けた長期優良住宅認定取得促進に真に必要なものに限定される。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
	点検結果							
	改善の方向性							



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅に係る統合的な情報インフラ整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 中林 大典			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅流通・リフォーム市場の活性化、瑕疵の発生防止の実現に向け、住宅瑕疵情報履歴情報等住宅に係る情報を収集・分析するための統合的な情報インフラを整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統合的な情報インフラを整備に資する以下の取組について支援を行う。 ・住宅瑕疵情報・履歴情報等住宅に係る情報の収集及び分析方法の検討【定額】 ・住宅瑕疵情報・履歴情報等住宅に係る情報の作成支援【定額】 ・住宅瑕疵情報・履歴情報等住宅に係る情報インフラの構築【定額】								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	100	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	100	100		
	執行額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	100	100						
	計	100	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H30:4.5兆円)	成果実績	兆円	4.5	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	56.3	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報の管理数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	168,000	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:執行額/Y:住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報の管理数	単位当たり コスト	円/件	-	-	-	595.2	
		計算式	X/Y	-	-	-	100,000,000/168000	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4.5	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		リフォームの市場規模	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
	実績値		兆円	7	-	-	-	-	
	目標値	兆円	-	-	-	-	12		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報を収集・分析するための一元的かつ横断的な情報インフラの取組等を支援し、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化、瑕疵発生防止の実現を図るものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存住宅の質の向上等の促進を図るために民間事業者等が保有する住宅瑕疵情報や履歴情報等を横断的に収集・分析することは、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存住宅の質の向上、瑕疵の発生防止を推進していくため、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし、効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施する。補助事業者の特定に当たっては、事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行うものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的な情報インフラの整備等にかかる費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
	情報インフラの精度を高めるため、できる限り多方面から住宅瑕疵情報、住宅履歴情報等を収集・蓄積できるよう努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
	できる限り多方面から住宅瑕疵情報、住宅履歴情報等を収集・蓄積できるよう、情報の収集に重きを置き、引き続き本事業を推進する。		
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの実業番号</b>			
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0003		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>国土交通省</b> 100百万円 </div> <div style="text-align: center;"> ↓  【公募・補助】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>民間事業者等</b> 100百万円 </div> </div> <div style="float: right; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 住宅瑕疵情報や履歴情報等住宅に係る統合的な情報インフラを整備する取組みの実施 </div>		

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-		-	-		-	
	-		-	-		-	
	-		-	-		-	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	